

平成29年7月31日

上場会社名 京成電鉄株式会社
 コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 杉森 英一
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 047-712-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	62,970	2.9	9,595	7.1	13,975	11.5	9,902	7.6
29年3月期第1四半期	61,165	1.1	8,960	12.4	12,529	12.5	9,201	10.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 11,100百万円 (23.0%) 29年3月期第1四半期 9,023百万円 (△0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	58.50	—
29年3月期第1四半期	54.36	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことに伴い、1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	798,584	342,259	41.5
29年3月期	795,447	332,344	40.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 331,597百万円 29年3月期 322,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	8.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の1株当たり年間配当金合計については、株式併合を実施したことに伴い、「—」と記載しております。当該株式併合を踏まえて換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金合計は、14円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,800	1.8	16,000	△7.3	23,200	△8.2	17,100	△10.0	101.02
通期	257,900	4.9	29,500	△1.8	44,300	△5.9	32,000	△10.4	189.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	172,411,185 株	29年3月期	172,411,185 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	3,142,133 株	29年3月期	3,131,018 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	169,277,388 株	29年3月期1Q	169,283,470 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	P6
四半期連結包括利益計算書	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報)	P8
3. 補足情報	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善していることに加え、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、営業収益は629億7千万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は95億9千5百万円（前年同期比7.1%増）となりました。経常利益は139億7千5百万円（前年同期比11.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億2百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、日暮里駅へのホームドア設置工事を開始いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、仮下り線工事を推進したほか、東京オリンピック・パラリンピックを控え、お客様サービスの向上を図るため、京成上野駅のリニューアル工事に着手いたしました。

営業面では、韓国の仁川国際空港とソウル市内を結ぶ空港鉄道株式会社と協力して相互に企画乗車券の販売を開始するなど、訪日外国人向け企画乗車券の販路を拡大したほか、各種営業施策を実施いたしました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、千葉市及び流山市内で新規路線の運行を開始したほか、既存路線の系統新設等を実施いたしました。高速バス路線においては、成田空港発着の一部路線において、運行経路の変更による所要時間の短縮を行ったほか、成田空港～日光間の運行を通年で開始するなど、お客様の利便性向上を図りました。

タクシー事業では、スマートフォン用タクシー配車サービスの英語版「COME ON TAXI（カモンタクシー）」の提供を開始し、訪日外国人の利便性向上に努めました。

以上の結果、訪日外国人増加の影響等により、営業収益は370億8千1百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は75億2千4百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

<流通業>

百貨店業では、新規ブランドを導入したほか、つくば市内において販売イベントを開催するなど、収益の拡大に努めました。

ストア業では、各種キャンペーンを実施し、集客を図りました。

しかしながら、営業収益は171億5千1百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は2億8千5百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

<不動産業>

不動産販売業では、「サングランデ ザ・レジデンス千葉」の中高層住宅を販売いたしました。

不動産賃貸業では、今年度中の竣工に向け、曳舟高架下施設の建設を推進し、一部商業施設等が稼働いたしました。また、八千代市八千代台東の賃貸施設を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は43億6千5百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は15億7千5百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、宿泊主体型ホテル業を運営する新会社「ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント株式会社」を設立いたしました。また、京成ホテルミラマーレにおいて、開業15周年を記念した各種プランを企画するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、各種キャンペーンを実施するなど、集客及び販売の強化に努めました。

以上の結果、営業収益は22億9百万円（前年同期比8.3%減）となりましたが、営業利益は3千8百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事やビジネスホテルの新築工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は42億9百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益は2億2百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比31億3千7百万円（0.4%）増の7,985億8千4百万円となりました。これは、「現金及び預金」、及び持分法適用会社株式の増加により「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比67億7千7百万円（1.5%）減の4,563億2千5百万円となりました。これは、「1年内償還予定の社債」が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比99億1千4百万円（3.0%）増の3,422億5千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成29年4月28日に発表しました数値と変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,483	29,322
受取手形及び売掛金	19,434	16,906
分譲土地建物	5,571	5,821
商品	2,314	2,385
仕掛品	764	1,153
原材料及び貯蔵品	2,332	2,371
繰延税金資産	1,892	2,326
その他	40,372	37,481
貸倒引当金	△46	△42
流動資産合計	96,118	97,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,354	268,469
機械装置及び運搬具（純額）	18,964	18,384
土地	146,414	147,594
リース資産（純額）	30,973	30,286
建設仮勘定	19,835	19,804
その他（純額）	2,035	1,915
有形固定資産合計	488,576	486,454
無形固定資産		
リース資産	1,491	1,453
その他	9,574	9,406
無形固定資産合計	11,066	10,860
投資その他の資産		
投資有価証券	184,091	188,069
長期貸付金	624	630
繰延税金資産	11,139	11,034
その他	4,598	3,827
貸倒引当金	△908	△151
投資その他の資産合計	199,545	203,411
固定資産合計	699,187	700,726
繰延資産	140	133
資産合計	795,447	798,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,398	13,360
短期借入金	55,540	53,635
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	4,138	4,135
未払法人税等	4,791	3,207
前受金	47,451	51,076
賞与引当金	2,812	1,740
役員賞与引当金	41	4
その他	31,943	45,286
流動負債合計	176,120	172,447
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	127,968	125,399
鉄道・運輸機構長期未払金	55,254	55,254
リース債務	19,829	19,177
繰延税金負債	1,838	1,874
役員退職慰労引当金	384	355
退職給付に係る負債	30,961	30,983
その他	10,746	10,833
固定負債合計	286,982	283,878
負債合計	463,102	456,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,533	28,533
利益剰余金	254,307	263,196
自己株式	△2,036	△2,050
株主資本合計	317,608	326,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,491	5,119
繰延ヘッジ損益	△70	△51
退職給付に係る調整累計額	37	45
その他の包括利益累計額合計	4,458	5,114
非支配株主持分	10,277	10,662
純資産合計	332,344	342,259
負債純資産合計	795,447	798,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	61,165	62,970
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	43,470	44,878
販売費及び一般管理費	8,734	8,496
営業費合計	52,205	53,375
営業利益	8,960	9,595
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	200	128
持分法による投資利益	3,962	4,779
雑収入	391	283
営業外収益合計	4,594	5,226
営業外費用		
支払利息	910	714
雑支出	114	131
営業外費用合計	1,024	845
経常利益	12,529	13,975
特別利益		
工事負担金等受入額	381	297
その他	5	—
特別利益合計	386	297
特別損失		
事業撤退損	—	420
固定資産圧縮損	377	285
その他	38	82
特別損失合計	416	787
税金等調整前四半期純利益	12,500	13,485
法人税、住民税及び事業税	3,184	3,510
法人税等調整額	△400	△469
法人税等合計	2,784	3,040
四半期純利益	9,716	10,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	514	542
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,201	9,902

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	9,716	10,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	430
退職給付に係る調整額	0	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△463	215
その他の包括利益合計	△693	655
四半期包括利益	9,023	11,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,508	10,558
非支配株主に係る四半期包括利益	515	542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	35,238	17,239	3,045	1,851	3,101	690	61,165	—	61,165
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	233	97	1,134	557	570	233	2,826	△2,826	—
計	35,472	17,337	4,179	2,408	3,671	923	63,992	△2,826	61,165
セグメント利益 又は損失(△)	6,981	411	1,401	32	140	△26	8,939	20	8,960

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	36,861	17,071	3,024	1,561	3,560	891	62,970	—	62,970
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	219	79	1,341	647	649	551	3,489	△3,489	—
計	37,081	17,151	4,365	2,209	4,209	1,442	66,459	△3,489	62,970
セグメント利益 又は損失(△)	7,524	285	1,575	38	202	△51	9,575	19	9,595

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

(単位：千人、百万円)

区 分	当第1四半期 累計期間	前年同期	増 減	増減率 (%)
輸 送 人 員				
定 期	43,682	42,613	1,069	2.5
定 期 外	29,416	28,664	752	2.6
計	73,098	71,277	1,821	2.6
(うち 成田空港発着)	4,782	4,347	435	10.0
(うち 有料特急)	1,307	1,139	168	14.7
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	5,385	5,257	128	2.4
定 期 外	10,235	9,615	620	6.4
計	15,621	14,872	748	5.0
(うち 成田空港発着)	4,524	3,997	527	13.2
(うち 有料特急)	1,230	1,081	149	13.8

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。